金沢大学　人間社会研究域法学系（民事訴訟法担当）公募要項

1. 職種及び募集人員：教授、准教授（任期なし）または講師（任期あり）１名
※講師の任期は原則５年（引き続いた本学在職歴を有する者については、当該期間を通算して10年を超えない範囲内での任期となります。）ですが、任期中に審査を行い合格（再任）となればテニュアを付与します。
再任審査事項
１）講義，実習，演習，研究指導等の教育活動
２）論文発表，学会発表，研究資金獲得状況等の研究活動
３）大学及び社会への貢献等

2. 所属：
(1) 研究（教員）組織：　人間社会研究域法学系
(2) 教育（学生）組織：　大学院法学研究科
人間社会学域法学類

3. 専門分野：民事訴訟法
※人間社会研究域では、「民事法学グループ」の研究グループを形成しており、採用後は当該グループに所属していただくことになります。

4. 担当科目：
(1) 学士課程共通教育：共通教育に関する講義・演習
(2) 学士課程専門教育：民事訴訟法、その他専門に関する講義・演習
(3) 大学院修士課程：民事訴訟法、その他専門に関する講義・演習
(4) 大学院専門職大学院課程：民事訴訟法、その他専門に関する講義・演習
※上記(1)～(3)の担当科目を英語で行っていただく場合があります。

5. 応募資格：
(1)博士の学位を有すること（採用時までに博士の学位を取得見込みの者も含む）。または、それと同等の研究能力を有すること。
(2)国籍は問わない。ただし、日本語で授業、学生指導その他の業務ができること。
(3)採用後、金沢市又はその近郊に居住できること。
※法曹実務経験者、または司法試験合格者である場合、優先的に採用することがあります。

6. 応募締切日：2027年2月26日必着

7. 採用予定日：2027年10月１日以降のできるだけ早い時期

8. 提出書類：
(1)履歴書（E-mail アドレスも記載のこと）
(2)業績一覧（研究業績／外部資金の獲得状況、社会貢献等／教育実績）
(3)主要業績（主要なもの３点以内。優先順位を明記し、それぞれに 400 字程度の要旨を付すこと）
(4)外部資金獲得状況、社会貢献等一覧
(5)教育実績一覧
※(1)の履歴書および(2)の業績一覧には、本学指定の様式を使用すること。様式は以下のページからダウンロード可能です。

https://hss.w3.kanazawa-u.ac.jp/information/koubo/

9. 選考方法：
書類選考の後、面接及び模擬授業をお願いします。その際に要する旅費等は、国内外を問わず応募者のご負担となりますので、あらかじめご了承願います。

10. 応募書類の提出先及び問い合わせ先
応募書類は JREC-IN Portal Web 応募にて受け付けます。書類を全て PDF 化し、1 つの ZIP ファイルにまとめて JREC-IN Portal から Web 応募にて提出してください。提出書類(3)については、現物のコピーを PDF 化したもののほか、出版社作成の校正原稿の PDF でもかまいません。なお、単著書については、現物を、下記問い合わせ先に記載の住所宛に郵送していただいてもかまいません（返信用封筒・切手を同封してください)。※「民事訴訟法教員公募・単著書在中」と朱書きし、簡易書留で郵送してください。

＊単著書を郵送される場合の宛先

〒920-1192　金沢市角間町　金沢大学大学院法学研究科法務専攻長　稲葉実香 宛

＊問い合わせ先
E-Mail:　inaba＊staff.kanazawa-u.ac.jp　（＊を@に置き換えてください）

11. その他：
給与については、国立大学法人金沢大学職員給与規程を適用します。国立大学法人金沢大学職員給与規程、就業規則等の詳細は、下記のＵＲＬをご参照ください。
（https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/administration/regulation/rules）
給与は、年俸制が適用されます。

※金沢大学では、教員の英語による教授能力の向上、英語による開講科目の増設等を前提とした英語教育の強化に取り組んでいます。
※金沢大学では、「男女共同参画社会基本法」および「金沢大学ダイバーシティ推進宣言」の理念と方針に則り，多様性，公正性，包摂性の実践と促進を推進しています。人事選考における女性研究者や外国人研究者の積極的な応募を歓迎いたします。詳しくは下記のＵＲＬをご参照ください。
(https://ipdi.w3.kanazawa-u.ac.jp/)
※人間社会研究域では、選考に際して研究業績及び資格に関わる評価が同等と見なされる場合には、女性を優先的に採用します。
※人間社会研究域では、女性研究者支援制度を構築し、女性研究者からの種々の相談に応じる体制を整備しています。